

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1498 号 令和 2 年 7 月 20 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 立谷会長が決議（第 90 回全国市長会議（6 月 3 日）決定）の実現方及び 令和 2 年 7 月豪雨災害対策等について要請	
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	5
◆ 事務局の人事	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 立谷会長が決議（第90回全国市長会議（6月3日）決定）の実現方及び 令和2年7月豪雨災害対策等について要請

7月14日、立谷会長が公明党の山口・代表及び石川・参議院国会対策委員長に面会のう  
え、全国市長会決議（第90回全国市長会議決定）及び令和2年7月豪雨災害対策等につい  
て要請した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2020/07/200715ketugigouuu-yousei.  
php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/07/200715ketugigouuu-yousei.php)

[企画調整室]

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月15日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、4月9日以降の会務報告等を了承した。次いで、本年

11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領等について協議のうえ、決定した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2020/07/200715rijihiyo-godokaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/07/200715rijihiyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月13日～7月17日 ◆◇◆

《7月14日（火）》

「第6回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の村手・大臣官房審議官（防災担当）から「避難情報・警戒レベル、コロナ禍の避難所運営、個別計画」について、環境省の松澤・大臣官房審議官から「災害廃棄物処理支援員制度」について、農林水産省の影山・大臣官房地方課災害総合対策室室長から「全国市長会と農林水産省とのホットライン構築」について、大西・熊本市長から「災害ボランティア受付アプリ」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、大規模災害における被災地支援の課題等に関して高島・福岡市長から報告があり、その後、意見交換を行った。

[行政部]

《7月14日（火）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。総務省の高原・自治行政局長から「第32次地方制度調査会答申」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の多田・地方創生総括官補から「第2期地方創生の取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた地方創生の取組について、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議し、本特別委員会の所管事項について、第32次地方制度調査会の任期満了を踏まえ、同調査会に関する事項を削除することとした。

[行政部]

《7月14日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会」を書面により開催。正副委員長の選任を行い、委員長に岡崎・高知市長、副委員長に山下・深川市長、油野・かほく市長、宮本・諫早市長を選任した。

[社会文教部]

《7月14日（火）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「地方創生の一翼を担うふるさと納税」と題して、

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授の河井孝仁氏をコーディネーターに迎え、宮下・むつ市長（WEB参加）、成澤・文京区長、新原・呉市長（WEB参加）、大西・熊本市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は令和2年9月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月15日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、令和2年7月豪雨災害対策、新型コロナウイルス感染症対策、学校教育環境整備の推進等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《7月15日（水）》

「**行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議**」を開催。委員長の辻・和泉市長のあいさつの後、総務省の三橋・住民制度課長から「マイナンバーカード」について、内閣府の宮地・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革・提案募集方式」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

その後、第90回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）に開催することとし、次回の地方分権改革検討会議の開催時期は、国の動向等を勘案し、座長等とも相談しながら検討することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

[行政部]

《7月15日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の内藤・自治財政局長から「地方財政の課題」について、総務省の稲岡・大臣官房審議官から「当面の地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、都市税制調査委員会副委員長の選任を行い、小野寺・青森市長及び遠藤・座間市長を選任した。

また、第90回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った後、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を9月2日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）に、それぞれ開催することとした。

[財政部]

《 7月15日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、内閣官房の樽見・新型コロナウイルス感染症対策推進室長から「新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題」について、厚生労働省の伊原・政策統括官から「社会保障をめぐる最近の動向」について、文部科学省の丸山・初等中等教育局長から「文部科学行政をめぐる最近の情勢」について、内閣府の嶋田・子ども・子育て本部統括官から「少子化社会対策大綱」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第90回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に各委員において地元国会議員等の関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

次に、本委員会の下に設置している「地域医療確保対策会議」及び「子ども・子育て検討会議」の設置期限を2年間延長する要綱改正案を了承し、同日開催の理事・評議員合同会議において報告することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月11日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえ、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《 7月15日（水） 》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、内閣官房日本経済再生総合事務局の田邊・企画官から「G o T oキャンペーン」について、国土交通省住宅局の深井・住宅総合整備課長から「空き家対策の現状」について、林野庁森林整備部の箕輪・森林利用課長から「森林環境譲与税を活用した取組事例」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第90回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、空家等対策の推進に関する特別措置法の見直しに係る意見照会の調査結果等の報告の後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には、正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

[経済部]

---

◆◆◆ **全国市長会 今週の動き** 7月20日～7月22日 ◆◆◆

《 7月20日（月） 》

「令和2年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を书面開催。

両協議会の前年度定期総会以降の会務及び令和元年度収支決算等を報告するとともに、両協議会の令和2年度運動方針（案）、事業計画（案）、予算（案）及び令和3年度以降の分担金算出方法の改定（案）、基地関係予算の確保に関する要望（案）等について審議。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 7月15日（水） 》

「第25回社会保障審議会福祉部会」がWEB会議により開催され、地域共生社会実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の概要、社会福祉法人の事業展開に係るガイドライン（案）等について審議。

本会から三好・江別市長が出席し、同ガイドライン（案）について、市町村は地域福祉計画等を作り、地域住民のために対応しているが、社会福祉法人の合併・事業譲渡によって、計画に位置付けた施設がなくなる、規模が縮小するという懸念がある。このため、社会福祉法人による法人所轄庁・事業所管行政庁への事前相談に当たっては、所在する市町村にも相談することをガイドラインにおいてより明確に表現するよう検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 7月17日（金） 》

「令和2年度第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、専門研修における研究医枠、従事要件が課されている医師への対応等について審議。

本会から立谷会長が出席し、専門研修における研究医枠について、①初期研修以上に義務を課さないよう柔軟に考えるべきである、②臨床研究医コースにおける専門研修にカリキュラム制が明確にされていることを歓迎する。一方、基礎研究医コースでも柔軟性を持たせるべきである等の発言を行った。また、従事要件が課されている医師への対応について、地域枠制度は地域医療を担う医療関係者が皆で守り、活用すべき制度であり、制度を遵守しない医師は行政も厳しく対処すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
7月19日	千葉県印西市	板倉正直	3期
7月19日	島根県益田市	山本浩章	3期

---

---

## ◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

### ◇ 本会事務総長の異動

7月15日開催の理事・評議員合同会議において、8月14日付をもって荒木慶司事務総長が退職し、翌15日付で新たに稲山博司氏が事務総長に就任することが承認されました。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

### ◇ 大雨による災害により36市に災害救助法が適用される◇

令和2年7月3日からの大雨による災害により、「週報」第1497号（令和2年7月13日発行）でお知らせした27市に加え、新たに9市（下線）に災害救助法が適用されました。現在の適用市は下記のとおりです。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[7月4日付]

【熊本県】八代市、人吉市、水俣市、上天草市、天草市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市

【鹿児島県】阿久根市、出水市、伊佐市、鹿屋市、曾於市、志布志市、垂水市、薩摩川内市、いちき串木野市

[7月6日付]

【福岡県】大牟田市、八女市、みやま市、久留米市

【佐賀県】鹿島市

【大分県】日田市、由布市

[7月8日付]

【長野県】松本市、飯田市、伊那市、安曇野市

【岐阜県】高山市、中津川市、恵那市、飛騨市、郡上市、下呂市

[7月13日付]

【島根県】江津市

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月20日～8月14日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
7月20日		令和2年度全国基地協議会 ・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	書 面 開 催	社会文教部
7月22日		港湾都市協議会第63回総会	書 面 開 催	経 済 部
7月27日		石油基地自治体協議会第43回総会	書 面 開 催	経 済 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和2年7月20日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。